TDB Business View
2025/12/03

九州企業の「後継者不在率」過去最低の 50.6%「脱ファミリー」経営が加速

新任社長、「同族承継」と「内部昇格」が拮抗 「M&A」は僅かに低下

九州・沖縄 「後継者不在率」動向調査（2025 年）

帝国データバンク

本件照会先
秋山 進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日
2025/12/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年における九州企業の後継者不在率は 50.6%で、前年から 2.3 ポイント低下し、5 年連続で改善傾向が続いている。官民の相談窓口や支援メニューの拡充が改善に寄与した。
社長の年代別では、30 代未満が最も高く 86.4%、50 代は 57.0%、80 代以上は 23.8%。
県別では、最も不在率が低いのは鹿児島県の 37.6%、最も高いのは沖縄県の 61.0%。
業種別では、全業種で不在率 60%を下回った。最も高いのは小売業の 57.0%。
事業承継における「脱ファミリー化」が進み、内部昇格が同族承継に迫る。

株式会社帝国データバンク福岡支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（200 万社収録）など自社データベースを基に、2023 年 10 月-2025 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な 27,946 社（九州・全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

同様の調査は 2024 年 11 月に続き通算 12 回目。

後継者不在率の動向
2025 年の後継者不在率は 50.6%　改善傾向が続く

九州・沖縄地区の全業種 27,946 社を対象とした 2025 年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」の企業は 14,142 社となり、九州の後継者不在率は 50.6%となった。前年（2024 年）から 2.3 ポイント（pt）低下し、5 年連続で前年の水準を下回ったほか、2016 年調査以降の過去 10 年間では、最高だった 2020 年に比べると 12.1pt の大幅低下となった。九州企業の後継者問題は、全体的に改善傾向が続いている。

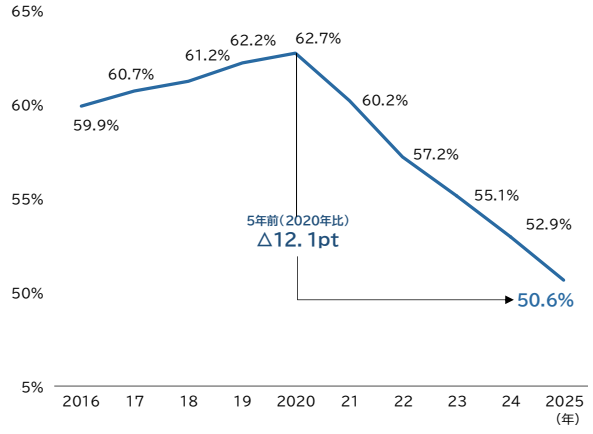
事業承継に関する官民の相談窓口が全国に普及し、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充されたことで、従前は支援対象として手が届きにくかった小規模事業者にも門戸が広がった。自治体や民間の M&A仲介事業者、特に地域金融機関による事業承継への取り組み効果も加わって、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが、経営者をはじめ事業承継に直面した当事者の意識変化をもたらすなど、後継者不在率の改善に大きな影響力を発揮したとみられる。

他方、企業規模によっては後継者対策が進まず、依然として高い後継者不在率で推移した。中小企業基本法に基づく企業規模別でみると、「大企業」では 32.1%にとどまった一方で、「中小企業」では 51.1%、中小企業のうち「小規模企業」では九州全業種平均を大きく上回る 56.6%となった。比較可能な 2023 年調査からの改善幅でも、「大企業」では 8.0pt 低下したのに対し、「中小企業」では 4.6pt、「小規模企業」では 4.0pt と、小規模企業ほど後継者対策が進んでいない実態が判明した。

中小企業の後継者不在率を、企業の「主要取引金融機関（メインバンク）」別にみると、2025 年では「メガバンク」が 38.2%だったほか、事業承継支援に注力する「政府系金融機関」も 44.3%と、いずれも低水準で推移した。他方、「信用金庫」（54.4%）、「信用組合」（56.3%）はいずれも全国全業種平均（50.1%）を大きく上回る水準だった。事業承継の局面では、後継者が株式や事業用資産を買い取る場合も多く、資金調達を含めた承継ノウハウのほか、承継に関心の高い企業・経営人材などを紹介するネットワークなど、金融機関の果たす役割は大きい。ただ、こうした機能を十分に提供するための専門人材やノウハウが十分蓄積されていない、あるいは人員不足から「事業承継支援まで手が回らない」といった金融機関では、潜在的な事業承継ニーズを掘り起こせていない可能性もある。

後継者不在率　推移

後継者不在率　推移



［注］2015年以前は連続した集計期間を持たない

企業規模別・取引金融機関別の後継者不在率

企業規模別	2023年	2024年	2025年（単位:%）	前年比（単位:pt）
大企業	40.1	34.8	32.1	△ 2.7
中小企業	55.7	53.4	51.1	△ 2.3
小規模企業	60.6	58.9	56.6	△ 2.3
九州 後継者不在率 推移	55.1	52.9	50.6	△ 2.3

中小企業のうち「主要取引金融機関」別	2023年	2024年	2025年（単位:%）	前年比（単位:pt）
メガバンク	45.6	42.3	38.2	△ 4.1
銀行	56.1	53.6	51.2	△ 2.4
信用金庫	57.1	56.3	54.4	△ 1.9
信用組合	59.5	59.8	56.3	△ 3.5
政府系金融機関	43.1	40.5	44.3	+3.8

［注1］銀行：地方銀行と第二地方銀行の合計
［注2］企業規模の分類は中小企業基本法の定義に基づく

年代別：「40 代・50 代」で後継者不在率の大幅改善続く

社長年代別の後継者不在率では、「30 代未満」が最も高く 86.4%となった。「50 代」（57.0%）までは九州の平均に比べて高く、創業直後、または経営者が壮年期で活躍する企業では、後継者を選定する必要性・緊急性が低いことも、若手～現役世代の後継者不在率が高い要因となっている。ただ、「30 代未満」「80 代以上」を除き、前年・前々年に比べるといずれも後継者不在率は低下しており、現役世代の「40 代」、事業承継が視野に入る「50 代」の後継者不在率が前年に比べ 2pt 以上低下するなど大きく改善した。特に、先代社長から事業を承継した若手経営者などでは、事業承継の難しさなどを実際に経験していることから「早い段階で後継候補を策定、育成する」意識が醸成されていることも、若手・現役世代の後継者不在率が低下傾向にある要因の一つとしてあげられる。他方、「60 代」以上では九州の平均を大きく下回り、「80 代以上」（23.8%）は全年代で最も低かったものの、今なお 2 割の企業が後継者を策定していなかった。

近時は経営環境の急激な変化により事業承継を中断したケースや、現代表者による後継者選びの見直し、あるいは後継者候補だった人物の辞退や退社といったケースなどもみられる。2024 年→2025 年の後継者策定状況が比較可能な企業で、後継者が「不在」だった 8,144 社の動向をみると、2024 年以降に代表者交代を行ったことで後継者を決めていない「承継直後」が 2.3%、2024 年時点では後継者候補がいたにもかかわらず 2025 年に後継者不在となった「計画中止・取りやめ」が 2.5%を占めた。なかでも、「計画中止・取りやめ」は前年調査（3.0%）から低下した。

年代別にみると、「計画中止・取りやめ」の割合は 30 代未満～50 代まで 1～2%台と低位で推移した一方、「60 代」は 3.1%、「70 代」では 3.6%と比率が上昇し、「80 代以上」では 4.8%と全年代で最高となった。事業承継が中断・頓挫した要因は多岐にわたるものの、高齢での事業承継では中断・白紙といったリスクがより高まる傾向にある。

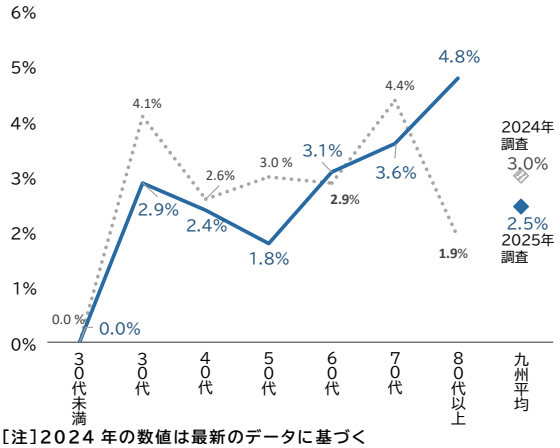
年代別　後継者不在率　推移

年代別　後継者不在率　推移

（単位:%）　（単位:pt）

年代別	2023年	2024年	2025年	前年比
30代未満	88.8	84.1	86.4	+2.3
30代	86.2	83.7	80.9	△ 2.8
40代	75.1	74.8	72.0	△ 2.8
50代	60.6	60.2	57.0	△ 3.2
60代	37.9	37.2	35.2	△ 2.0
70代	29.8	29.0	27.8	△ 1.2
80代以上	20.6	23.1	23.8	+0.7
九州	55.1	52.9	50.6	△ 2.3

年代別における「後継者不在」のうち
「計画中止・取りやめ」割合



［注］2024 年の数値は最新のデータに基づく

県別：「沖縄県」が唯一の不在率 60%台

都道府県別で最も後継者不在率が低いのは「三重県」で 33.9%だった。また、不在率が全国平均（50.1%）を下回る都道府県は 24 に上った。

後継者不在率が全国で最も高いのは「秋田県」で、全国平均を大幅に上回る 73.7%だった。

九州・沖縄地区では、2011-2020 年の調査まで一貫して全国で後継者不在率トップだった「沖縄県」（61.0％）は緩やかな低下が続いているものの、九州では唯一 60％を超えトップで、全国でも上位 6 番目となった。「長崎県」（59.2％）、「大分県」（55.8％）、「福岡県」（50.8％）が 50％台で続いた。

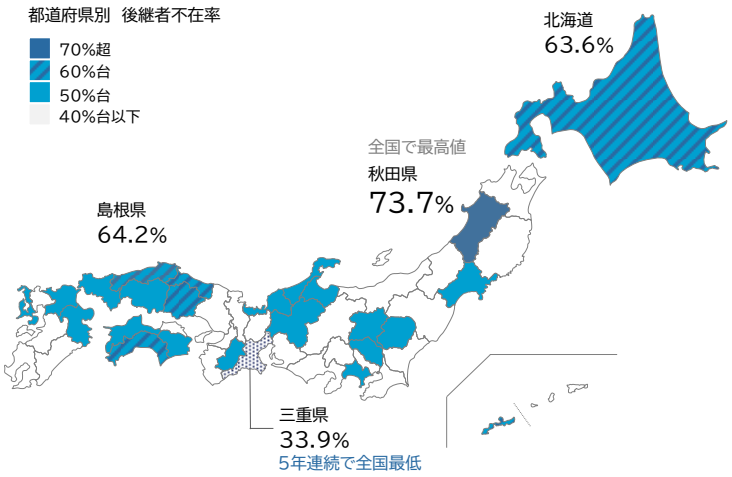
一方で、最も後継者不在率が低かったのは、「鹿児島県」（37.6％）で、唯一の 30％台となった。

前年から大きく不在率が低下した「大分県」（△5.5pt）が、「長崎県」を下回り前年の 2 位から 3 位となった。

前年から不在率が上昇したのは「佐賀県」（46.3％、+3.8pt）、「宮崎県」（49.9％、+0.7pt）、「長崎県」（+0.2pt）の 3 県だった。後継者不在率の高い地域や、上昇傾向が続く地域では、総じて同族経営の企業が多く、親族以外の第三者に経営権を移譲することへの抵抗感が依然として根強いケースも少なくない。また、後継者候補となる若年層が都市部へ流出するなど経営人材の不足が深刻化しており、人口減少や高齢化など地域経済の活性化に課題を抱える地域などで影響が大きいとみられる。

都道府県別　後継者不在率　推移

都道府県別　後継者不在率　推移



九州　県別　後継者不在率
ランキング

単位:%　単位:pt

	県	2024年	2025年	前年比
1	沖縄県	65.3	61.0	△ 4.3
2	長崎県	59.0	59.2	0.2
3	大分県	61.3	55.8	△ 5.5
4	福岡県	54.1	50.8	△ 3.3
5	宮崎県	49.2	49.9	0.7
6	佐賀県	42.5	46.3	3.8
7	熊本県	46.5	45.7	△ 0.8
8	鹿児島県	41.3	37.6	△ 3.7
	全国	52.1	50.1	△ 2.0

業種別：前年に続き、全業種で不在率 60％を下回る

業種別では、2011 年以降の調査期間で初めて 60％を下回った 2024 年に続き、8 業種すべてで不在率が 60％を下回った。2025 年の不在率が最も高かったのは「小売業」（57.0％）だが、過去最も高かった 20 年（64.2％）に比べて 7.2pt 低下、前年比でも 2.1pt 低下するなど改善傾向が続いた。

最も低いのは「製造業」（42.9％）で、現状のペースで改善が進んだ場合、2020 年代に不在率 40％を下回る可能性がある。製造業では自動車産業をはじめ、サプライチェーン（供給網）を構成する企業の事業承継問題が全体の供給網に影響を及ぼしかねないとの認識が広がっており、重点的な支援が行われてきたことも、後継者不在の改善に大きな役割を果たしたとみられる。

業種をより細かくみると（中分類）、最も不在率が高かったのは「皮革・毛皮製造」の 75.0％で唯一 70％台だった。不在率が 60％を超えたのは他に、自動車ディーラーなど「自動車・自転車小売」（66.6％）、「自動車整備・駐車場・修理」（64.0％）の 3 業種にとどまり、2024 年（7 業種）から減少した。最も低い業種は「ゴム製品製造」（22.6％）だった。

業種別　後継者不在率　推移

業種別　後継者不在率　推移

（単位:%）　（単位:pt）

業種別	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	58.9	56.9	54.7	△ 2.2
製造業	46.1	44.2	42.9	△ 1.3
卸売業	52.2	49.3	47.0	△ 2.3
小売業	60.0	59.1	57.0	△ 2.1
運輸・通信業	52.3	49.7	46.8	△ 2.9
サービス業	59.5	56.3	53.2	△ 3.1
不動産業	53.5	51.7	47.1	△ 4.6
その他	44.5	41.9	41.3	△ 0.6

業種中分類別　後継者不在率　推移

（単位:%）　（単位:pt）

	業種別	2024年	2025年	前年比
1	皮革・毛皮製造	80.0	75.0	△ 5.0
2	自動車・自転車小売	69.6	66.6	△ 3.0
3	自動車整備・駐車場・修理	63.8	64.0	+0.2
4	医療業	63.5	59.4	△ 4.1
5	職別工事業	60.8	58.2	△ 2.6
44	食料・飼料・飲料製造	40.3	39.9	△ 0.4
45	鉱業	34.1	39.5	+5.4
46	窯業・土木製品製造	37.4	37.1	△ 0.3
47	金融・保険業	34.9	35.5	+0.6
48	その他	33.9	30.3	△ 3.6

2025 年の事業承継動向

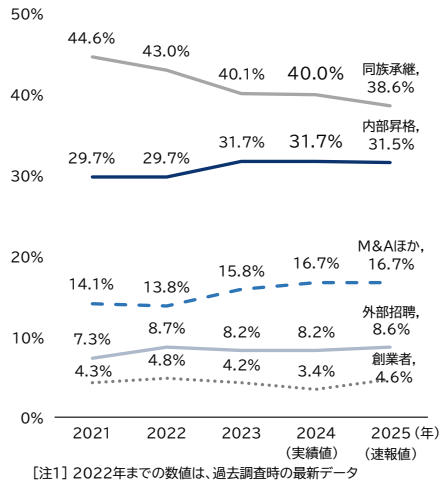
就任経緯別:「脱ファミリー」が加速 「未経験でも」登板

2025年に代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性（就任経緯別）をみると、2025 年（速報値）の事業承継は、これまでも事業承継の形式として最も多かった「同族承継」（38.6%）が、はじめて 40%を下回ったほか、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」によるものが 31.5%と、その差 7.1pt なった。以下、買収や出向を中心にした「M&Aほか」（16.7%）、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」（8.6%）など、外部から経営トップを迎え入れる事業承継が続いた。

2024 年の実績では、「同族承継」が 40.0%を占め最も高かったものの、「内部昇格」（31.7%）との差は 8.3pt となり、前年調査（8.4pt）から縮小した。このペースで推移した場合、2025 年実績でも「同族承継」と「内部昇格」の差がさらに縮まる可能性がある。日本企業における事業承継は、これまで最も多かった親族間の承継から社内外の第三者へ経営権を移譲する「脱ファミリー」の動きが加速している。

新任社長　就任経緯別　推移

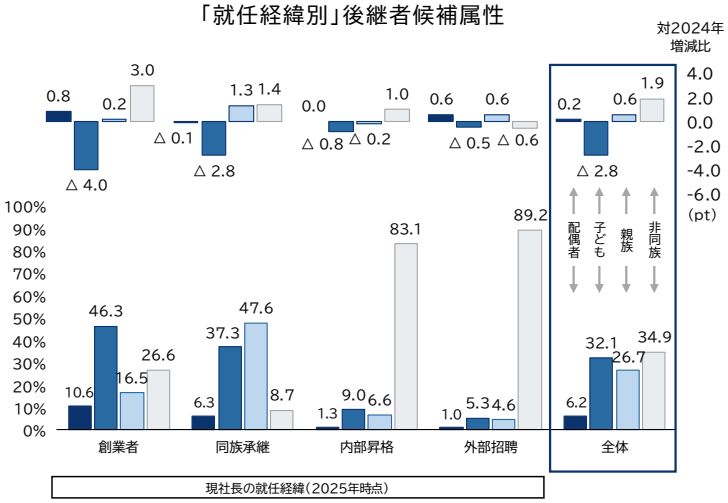
就任経緯別　推移



[注1] 2022年までの数値は、過去調査時の最新データ
[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

就任経緯別後継者候補

「就任経緯別」後継者候補属性



後継者候補属性：「非同族」が初のトップ 「親族」が増加

2025 年時点で後継者候補が分析可能な九州・沖縄地区 13,804 社の後継者属性をみると、最も多いのは「非同族」の 34.9％で、前年を 1.9pt 上回り、これまで、最も多かった「子ども」（32.1％）をはじめて上回った。同族承継では「子ども」が前年から低下した一方で、「親族」（26.7％）、「配偶者」（6.2％）は前年から上昇した。長男や娘、娘婿などでの事業承継は消極的な傾向が続く一方で、従兄妹や叔父・叔母などへの親族承継では上昇が続くなど、同じ親族承継でも傾向が分かれた。

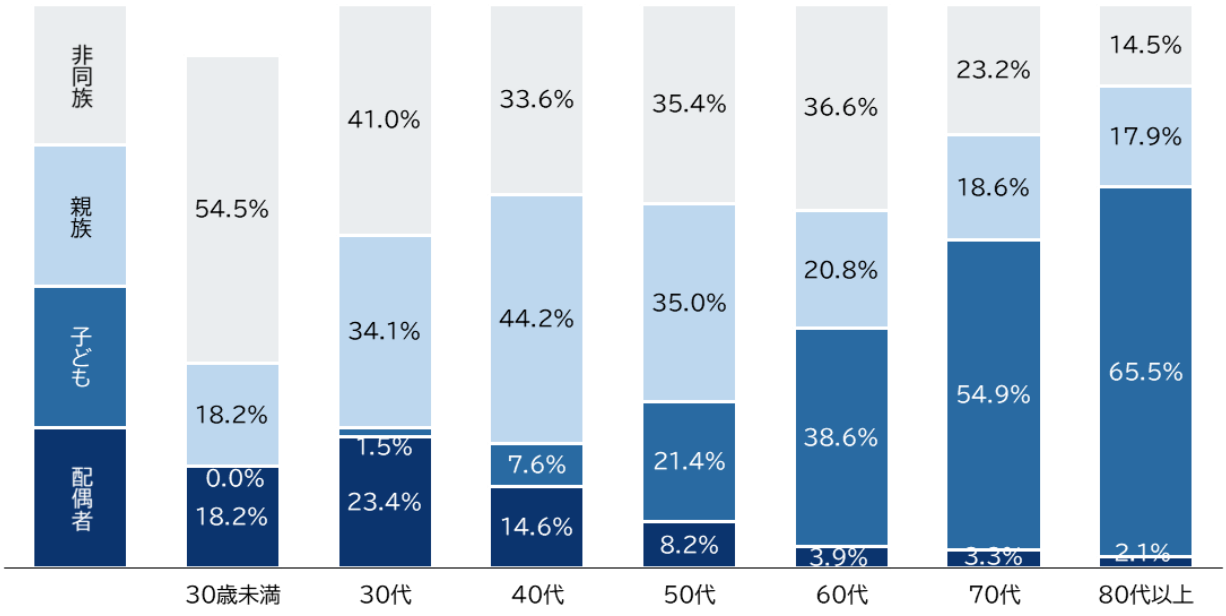
現代表者の就任経緯別にみると、「外部招聘」によって現代表者が就任した企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が 9 割に迫った。「内部昇格」でも、非同族を後継者候補に据える傾向に変化はなかった。

後継者候補で「非同族」以外の割合が大きいのは、現代表者が「創業者」と「同族承継」の企業のみだった。ただ、こうした企業でも後継候補を身内以外の「非同族」に求める傾向が強まっており、「同族承継」における後継候補「非同族」の割合は前年比 1.4pt、「創業者」は 3.0pt、それぞれ上昇した。

ファミリー企業でも引き続き、親族外事業承継＝脱ファミリーへ舵を切る動きが強まっている。

年代別では、「30 歳未満」、「30 代」が後継者候補を「非同族」に求める傾向が強く、「60 代」以上は、年齢とともに「子ども」への依存度が高くなる傾向が表れた。

年代別　後継者候補属性



後継者問題　事業を「続ける」「畳む」の判断が分岐点に

コロナ禍以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の関心の高まりや意識改革は着実に進んでおり、後継者問題への取り組みは一定の成果をあげている。また、事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関など各種の支援機関による相談窓口の広がり、事業承継税制の活用など、承継を促進する仕組みが整備されたほか、外部人材の招聘においても、働きながら事業継承を目指す「副業・兼業」の広がり、セカンドキャリアとしての事業承継など、従前に比べて経営人材の獲得ハードルが低下したことを背景に、経営者が早期に承継計画を立てやすくなったことも要因として大きい。

こうしたなか、後継者不在率は特定の年代や業種で不在率が上昇する傾向があるなど一部で偏りがみられるものの、全体では低下傾向にある。ただ、前年からの低下幅は過去 10 年の推移でみても小さく、急激な改善ペースが続いたコロナ禍直後（2020～2022 年）と比較すると鈍化の兆しがみられる。特に地方において、当代限りでの「店じまい」を決断した高齢の経営者など「そもそも事業承継を望まない」層は多く、後継者不在率の押し上げ要因となっている。また、創業者や親族間で事業を代々引き継いできたファミリー経営の企業では、当初は子息への事業承継を模索していたものの、事業をさらに続けるためには老朽化した設備の更新などが必要で、現状の経営環境では新たな借入金を返済できるだけの収益力がなく、「負担をかけたくない」といった理由から事業承継計画を白紙にする、あるいは一時見合わせるといったケースもある。そのため、「後継者を決めて事業を続ける」企業と、「後継者を決めず事業を畳む」企業で二分される形で、後継者不在率は急激な低下は見込めず、当面は 50％前後で推移するとみられる。

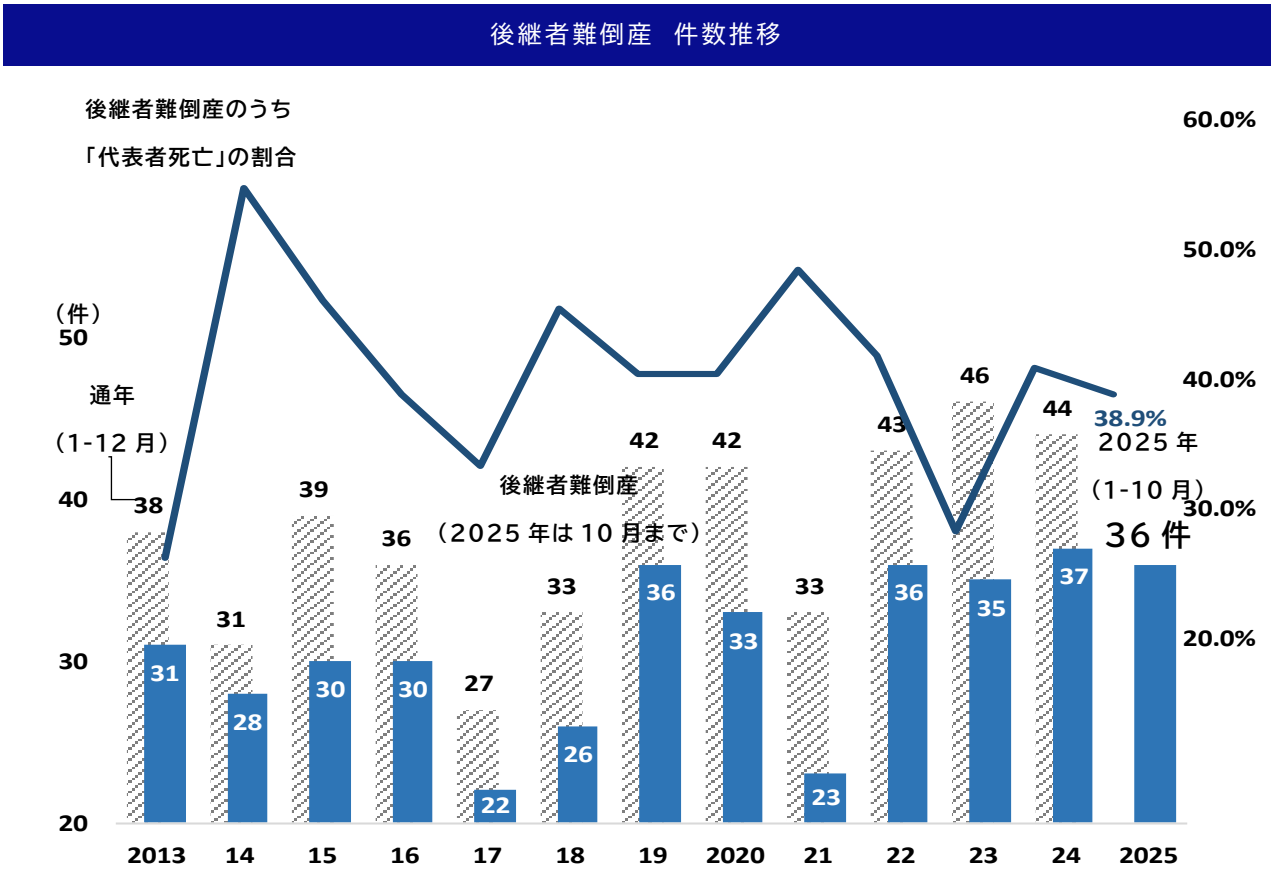
企業の約半数が「後継者候補を決めて事業を続ける」なかで、今後は株式や経営資産の引き継ぎ、取引先や金融機関との調整など、経営全般の具体的な承継ステージにおける支援の在り方が重要性を帯びてくる。現代表者が後継者候補を一旦は選定したものの、その後白紙化するケースが 2025 年調査にも一定割合で発生した。現代表者が能力面や素質面などから後継者への経営引き継ぎに消極的、または後継者候補と目した人材から事業承継を断られるなど、事業承継に携わる当事者の間で「認識の差＝ミスマッチ」に端を発した、いわゆる「あきらめ」防止が課題となる。特に、現代表が 70 代以上と高齢の場合は、事業承継計画が何らかの形でトラブルに見舞われた際に「中止・取りやめ」となるリスクが高くなりやすい点は、承継当事者および支援機関において留意する必要があるだろう。

参考データ：各種統計データ集

後継者難倒産の現状と今後の見通し

2025 年 1-10 月に発生した、後継者がいないことで事業継続が困難になった九州・沖縄地区の「後継者難倒産」（負債 1000 万円以上、法的整理）は 36 件となった。過去最多だった 2023 年・46 件（1-10 月 35 件）を上回る水準で、1-10 月で最多となった 2024 年の 37 件に次ぐ 2 番目の水準で推移した。このペースで推移した場合、通年では過去最多を更新する可能性がある。

団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる「2025 年問題」に直面するなか、代表者が 70 代の後継者不在率は依然として約 3 割に近い水準で推移している。ゼロベースからの事業承継には、一般に最長 10 年程度の準備期間が必要とされるなかで、仮に 70 代から事業承継に着手したとしても、代表者の病気・死亡により後継者育成に支障をきたすリスクは非常に高い。実際に、後継者難倒産のうち約 4 割は後継者の選定・育成ができないまま代表者が活動できなくなるといった「不測の事態」に対応しきれず、事業継続を断念したケースが近時は目立っている。2025 年の後継者難倒産のうち、代表者の病気または死亡により、事業が立ち行かなくなり倒産に至ったケースは 14 件に上り、全体の 4 割に迫る水準で推移している。
代表者が高齢で後継者がいない、円滑な事業承継が進まない企業を中心に、後継者難倒産が今後も発生する可能性が高い。



九州・沖縄「後継者不在率」動向調査（2025 年）

都道府県別　後継者不在率

単位:%　　単位:pt

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	71.0	68.1	66.5	65.7	63.6	△ 2.1
青森県	59.8	59.9	61.2	57.7	47.3	△ 10.4
岩手県	65.4	61.2	57.9	54.6	50.0	△ 4.6
宮城県	60.7	60.3	59.2	55.9	56.2	+0.3
秋田県	69.9	69.9	70.0	72.3	73.7	+1.4
山形県	56.5	50.0	46.6	44.3	42.5	△ 1.8
福島県	54.2	44.7	46.1	45.1	40.5	△ 4.6
茨城県	45.5	42.7	42.1	41.0	41.0	±0.0
栃木県	59.4	58.0	56.3	55.1	52.0	△ 3.1
群馬県	62.3	58.0	53.9	51.8	50.4	△ 1.4
埼玉県	64.1	61.9	58.4	55.8	54.0	△ 1.8
千葉県	58.8	51.8	43.9	42.2	40.4	△ 1.8
東京都	61.6	57.7	53.9	51.1	47.9	△ 3.2
神奈川県	70.4	66.2	63.6	60.5	55.8	△ 4.7
新潟県	55.8	53.5	47.2	46.6	46.1	△ 0.5
富山県	61.3	60.3	59.4	58.2	59.1	+0.9
石川県	56.2	57.9	58.5	56.0	55.5	△ 0.5
福井県	54.3	52.8	52.7	53.5	55.3	+1.8
山梨県	56.0	47.6	48.7	50.2	47.5	△ 2.7
長野県	61.8	59.4	54.1	51.9	49.6	△ 2.3
岐阜県	64.8	62.9	60.7	58.1	56.4	△ 1.7
静岡県	57.5	53.6	51.9	50.3	48.0	△ 2.3
愛知県	63.5	58.4	52.5	50.1	48.6	△ 1.5
三重県	35.8	29.4	30.2	34.1	33.9	△ 0.2
滋賀県	64.3	57.7	52.9	45.9	43.8	△ 2.1
京都府	62.9	50.8	44.2	44.2	44.8	+0.6
大阪府	63.9	55.4	48.9	47.1	46.8	△ 0.3
兵庫県	57.9	51.2	48.0	48.4	47.2	△ 1.2
奈良県	54.4	49.9	51.2	49.4	50.0	+0.6
和歌山県	47.5	46.2	43.0	43.5	45.3	+1.8
鳥取県	74.9	71.5	71.5	70.6	62.7	△ 7.9
島根県	72.4	75.1	69.2	66.5	64.2	△ 2.3
岡山県	63.4	60.5	57.3	57.6	60.1	+2.5
広島県	64.4	59.0	56.6	57.6	57.9	+0.3
山口県	71.0	65.3	60.3	56.4	53.4	△ 3.0
徳島県	56.7	61.6	61.8	60.2	53.0	△ 7.2
香川県	47.9	49.0	49.3	48.7	47.5	△ 1.2
愛媛県	62.4	62.1	62.5	61.4	59.2	△ 2.2
高知県	57.9	57.5	57.3	60.0	63.2	+3.2
福岡県	64.1	60.2	57.9	54.1	50.8	△ 3.3
佐賀県	50.7	46.8	43.1	42.5	46.3	+3.8
長崎県	62.1	59.9	59.6	59.0	59.2	+0.2
熊本県	50.0	49.5	47.9	46.5	45.7	△ 0.8
大分県	66.7	65.6	62.9	61.3	55.8	△ 5.5
宮崎県	51.0	49.3	48.1	49.2	49.9	+0.7
鹿児島県	49.4	46.4	43.8	41.3	37.6	△ 3.7
沖縄県	73.3	67.7	66.4	65.3	61.0	△ 4.3
全国	61.5	57.2	53.9	52.1	50.1	△ 2.0

九州　事業中分類別　後継者不在率

（単位:%）　（単位:pt）

業種細分類別	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
職別工事業	66.1	63.9	63.6	60.8	58.2	△ 2.6
総合工事業	62.1	59.0	55.1	51.8	50.1	△ 1.7
設備工事業	66.1	62.1	59.7	60.3	57.0	△ 3.3
食料・飼料・飲料製造	47.8	45.0	41.4	40.3	39.9	△ 0.4
繊維工業・繊維製品製造	53.2	47.6	46.9	51.0	51.0	±0.0
木材・木製品製造	56.3	53.2	52.5	58.8	50.5	△ 8.3
家具製造	53.2	47.9	51.2	57.7	51.6	△ 6.1
パルプ・紙・紙加工品製造	47.9	49.3	45.6	41.5	44.4	+2.9
出版・印刷・同関連産業	53.8	51.7	50.0	45.9	48.2	+2.3
化学工業、石油・石炭製品製造	57.3	51.1	47.8	45.9	42.0	△ 3.9
ゴム製品製造	51.6	50.0	44.8	50.0	22.6	△ 27.4
皮革・毛皮製造	42.9	75.0	87.5	80.0	75.0	△ 5.0
窯業・土木製品製造	52.3	44.7	41.8	37.4	37.1	△ 0.3
鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造	52.1	49.4	47.3	43.4	44.1	+0.7
一般機械器具製造	57.3	51.3	48.9	45.9	44.3	△ 1.6
電気機械器具製造	55.0	54.5	53.7	48.0	41.7	△ 6.3
輸送用機械器具製造	50.0	49.0	43.2	40.6	44.6	+4.0
その他製造	53.3	48.6	49.3	50.2	46.0	△ 4.2
各種商品卸売	44.2	57.4	52.7	46.0	44.7	△ 1.3
繊維・衣服・繊維製品卸売	58.9	55.2	50.3	49.0	49.1	+0.1
飲食料品卸売	55.5	52.4	50.9	48.0	46.6	△ 1.4
機械器具卸売	62.7	58.4	55.4	53.5	50.2	△ 3.3
自動車・付属品卸売	56.9	54.7	59.6	57.1	50.0	△ 7.1
木材・建築材料卸売	58.4	52.1	50.4	48.0	45.2	△ 2.8
家具・建具・什器卸売	62.6	57.2	56.5	52.0	48.3	△ 3.7
貴金属製品卸売	60.0	50.0	63.6	55.6	50.0	△ 5.6
その他卸売	56.3	54.4	49.9	46.4	44.6	△ 1.8
各種商品小売	51.2	48.4	50.3	46.2	41.5	△ 4.7
織物・衣服・身の回り品小売	55.3	53.5	51.4	53.7	54.3	+0.6
飲食料品小売	57.5	55.0	54.0	52.6	48.9	△ 3.7
飲食店	69.7	65.2	62.2	59.6	57.3	△ 2.3
自動車・自転車小売	68.2	68.5	70.2	69.6	66.6	△ 3.0
家具・什器・家庭用機械器具小売	62.6	64.1	63.3	59.6	58.2	△ 1.4
その他小売	60.7	59.7	55.9	53.6	53.2	△ 0.4
運輸業	57.2	55.2	51.9	49.4	46.6	△ 2.8
郵便・電気通信	78.0	67.3	65.0	61.5	54.8	△ 6.7
旅館・宿泊所	60.4	51.1	49.1	56.1	50.5	△ 5.6
娯楽業	53.1	50.9	51.2	44.2	47.6	+3.4
自動車整備・駐車場・修理	66.8	67.6	64.7	63.8	64.0	+0.2
広告・調査・情報サービス	69.2	63.6	61.8	57.3	52.1	△ 5.2
専門サービス	71.7	66.9	62.8	59.7	56.6	△ 3.1
医療業	64.1	65.7	66.1	63.5	59.4	△ 4.1
教育	55.0	55.1	55.0	50.5	47.4	△ 3.1
その他サービス	59.1	55.4	53.3	49.3	46.8	△ 2.5
不動産業	62.4	55.8	53.5	51.7	47.1	△ 4.6
農業・林業・漁業	51.5	49.9	49.0	47.2	46.4	△ 0.8
鉱業	59.6	51.1	37.8	34.1	39.5	+5.4
金融・保険業	40.0	38.5	36.4	34.9	35.5	+0.6
その他	48.0	41.7	37.7	33.9	30.3	△ 3.6
全国	60.2	57.2	55.1	52.9	50.6	△ 2.3